

☆☆☆「人口減少社会でも輝く！埼玉研究会」事業提案シート一覧(H27.6.12作成)☆☆☆

※1 この一覧に記載されている内容は、研究員が研究会活動の参考とするため調査、提案等したものである。このため、既存事業にも研究員の推測、独自の見解等が含まれている場合がある。
 ※2 一覧内で記載されている「県」「市」等は、必ずしも「埼玉県」「埼玉県内市町村」を指すものではない。

既存・提案	ねらい	①事業名	②何を実施？(WHAT?)	③なぜ実施？(WHY?)	④実施主体は？(WHO?)	⑤実施地域・場所は？(WHERE?)	⑥実施時期は？(WHEN?)	⑦ターゲットは？(WHOM?)	⑧どうやって実施？(HOW?)	⑨数量は？(HOW MANY?)	⑩費用は？(HOW MUCH?)	⑪期間は？(HOW LONG?)	⑫アウトプット指標は？	⑬アウトカム指標は？	⑭メリット	⑮デメリット
1	提案	社会増 自然増 その他 雇用増	Uターン支援促進事業	Uターン促進を目的とした民間事業者の活動に対して成果報酬型の補助金を交付	家族、友人関係をベースにした人的繋がり強化、地元外の視点の導入による地域活性化を期待	実施主体は地方自治体だが、個別事業については民間事業者のノウハウ・スキルを最大限活用する	準備期間を要するため、平成28年度途中から	団塊ジュニア以下の子育て世代の地元出身者、地元ゆかりのある地元外住民ほか	民間事業者の英知！	事業単位は1つ。事業のスピアアウト可	初年度800万円/年、次年度以降3,000万円/年	5年間	①域内での事業所立ち上げ:1以上/通期、②住民の雇用:1万時間/年、③転入者数:100人/年、④転入者の子の出生数100人/通期ほか	①転入世帯による市民税収増:3,000万円/最終年、②三世帯同居又は近住世帯数の増加:千世帯/初年度最終年度比較	子育て世代の移住により税収を維持し、不動産、商業等の産業衰退、地価の下落を防ぐなど	事業コストは増加(正規職員人件費含む)するため、費用対効果の検証と結果公表、事業のマイナーチェンジは必須など
2	既存	社会増	官学連携団地活性化推進事業	大学生に団地に入居しながら地域貢献活動(ボランティア)をしてもらう。その対価として家賃・交通費の一部を助成する	武里団地の新たな賑わいの創出・魅力発信を行い、入居促進を目指す	春日部市政策課	平成23年度～現在まで、本事業終了は未定	市と連携を締結している大学に在籍する大学生	市から大学に助成し、大学がUR(団地所有者)と契約、大学がURに家賃を支払い、入居学生から家賃を徴収	5部屋10人(H27.4.1時点)	200万～300万	未定	のべ入居人数	地域貢献活動を行ったのべ学生人数	団地への入居促進、コミュニティの活性化など	当該団地以外の地区との差など
3	既存	社会増	ウェルカムガイド作成事業	春日部市の魅力のPRパンフレットを作成、配布	春日部市をPRし、イメージUPを図るため	春日部市シティセールス広報課	平成23年度～現在まで、本事業終了は未定	20代後半～40代前半子育て世帯の女性	市がパンフレットを作成、不動産業者に依頼しパンフレットを置いてもらう	20,000部(H23年時点)	450万	未定	のべ発行部数	若年女性層からのイメージアップ	市のPRに繋がるなど	効果が見えにくい
4	既存	社会増	ふれあい家族住宅購入奨励事業	市内において親世帯との近居のため新たに住宅を取得した子世帯に対し、登記費用などの2分の1相当額(上限20万円)の市内共通商品券を交付する	親世帯と子世帯がふれあう環境を提供し、経済的、精神的に支え合う家族形態の推進を図り、もって定住の促進に寄与する	春日部市建築課	平成23年度～現在まで、本事業終了は未定	親世帯が春日部市に居住している子世帯	子世帯が住宅を購入する際に登記費用の半額(上限20万)を市内商品券で渡す	169件(H25年度):市内転居126世帯、市外転居43世帯	2600万程度(H25年度)	未定	のべ交付件数(300件程度)	住宅売上げ数の増加、市内商品券の利用状況	子育てしやすい環境の整備、商業活性化など	市内移動の場合は社会増に寄与しない、2世帯同居を阻害する可能性
5	提案	自然増	給食サービス事業	給食センターに食事できる場所を設置し、近所の高齢者をターゲットに食堂を経営	単身高齢者の健康増進のため	学校給食センター	年間を通じて行う。ただし、長期休暇(夏休み・冬休み・春休み)は除く	単身高齢者、年金受給者	学校給食センター内に食堂スペースを設置、高齢者に開放し、利用者が食事代をセンターに支払う	スペースの範囲内、20人程度	1食200～400円で提供。新たにスペースを確保するため、数千円程度の工事費が必要	未定	のべ参加人数	当該地域での高齢者医療費	高齢者のバランスの良い食事、外出することによる健康増進、地域コミュニティの活性化など	地元飲食店との競合など
6	既存	自然増	高齢者事故防止事業(シルバーサポーター制度)	自動車免許の返還で「運転経歴証明書」を交付、各種割引が受けられる	高齢者の自動車事故防止のため	警察	年間を通じて行う。ただし、交通安全週間に特にPRを行う	市街地に居住する高齢者で車を所有している方	警察署に窓口を設け、返還があった場合に運転経歴証明書を発行(発行手数料1,000円)、各種割引を受けられるようになる	老年人口は埼玉県内で、1,653,910人(H26.1.1県統計課)	未定	未定	のべ返還免許枚数	当該地域での高齢者による自動車事故率	事故防止など	郊外に居住する高齢者に利用されにくいなど
7	提案	自然増	自殺予防事業	精神的な健康診断に対して助成する	精神上的な健康増進を行うことで自殺者を減らす	埼玉県精神保健福祉センター	3・4月(早春ごろに自殺者が多いため)	単身高齢者、若年層	世代別に効果的なPRを実施、精神保健診の受診後に申請書を記載(領収書を添付)することで助成金を渡す	埼玉県内のうつ病者は1,800人(H21年)埼玉県HPより	1,000円の助成を2,000人に行った場合は、200万	未定	受診者数	埼玉県内のうつ病者数	自殺予防、潜在的な患者の発見、早期発見による病状の軽減など	医療費の増加など
8	提案	自然増	歩きスマホ禁止事業	歩きスマホの禁止条例を定める	歩きスマホによる事故を防止する	警察交通安全の担当、行政機関(交通安全担当)	交通安全週間を中心に実施	若年層(特に高校生)	「歩きスマホ禁止条例」を制定、若年層に対しては学校を中心にPR	県内の高校200程度	未定	未定	学校への「歩きスマホ禁止条例」のPR件数	埼玉県内の交通事故(歩きスマホによるもの)	事故防止、マナー向上	禁止の線引き困難、人手(人件費)
9	提案	自然増	妊活企業支援事業	子育て支援を行う企業に対し、助成金を交付	共働き世帯の増加に伴い、子育てしやすい環境を整える	事業所、子育て支援課	一年間	県域内の企業で共働きの夫婦	企業がイクメンを増やす取組や妊活の時間を増やす取組を行って、実際に子どもが生まれた場合に助成金を交付(行政→企業)する	県内事業者数153,000社を対象	未定	未定	助成金の利用申請件数	出生数	社会全体で子育てを支援する仕組みづくりができる、企業イメージの向上など	一時的な労働力の低下、県内事業所に県外勤務者が多い場合効果が県外に現れる
10	提案	自然増	妊活支援事業	妊活を行っている夫婦に情報提供や講座を開く	妊活中の夫婦を支援するため	保健センター	一年間	妊活中の夫婦	妊娠に有効な食材の紹介や、妊娠のしくみに関する講座、手軽にできることの紹介を行う	2ヶ月に1回程度、セミナーを実施	未定	未定	セミナー受講者数	出生数	出生数の向上	効果が見えにくいなど
11	既存	自然増	夫婦の日条例制定	夫婦の日を設定する	離婚率を下げる	行政機関	11月22日(いい夫婦の日)に因んで)	市内の夫婦	条例を策定し、周知を図る	未定	未定	未定	条例(いい夫婦の日)の知名度	離婚率	夫婦間のコミュニケーション向上など	効果が見えにくいなど
12	既存	雇用増	企業誘致事業	企業が事業所を設置した際に助成金を交付	企業誘致を行い、雇用の促進を図る	都市計画部門	開発余地のある地域	企業	行政が3年間固定資産税、水道料金の一部を補助(補助額は3年間で少しずつ下げる)	土地の制限内	200万	未定	誘致によって設立された企業数	正社員数	雇用創出による人口増など	既存企業が恩恵を受けないなど
13	提案	観光客増	自転車ツアー事業	自転車コースの紹介を行う	自転車愛好者を呼び、観光客を増やす	スポーツ推進課、都市整備部門	春ごろ	青年30代～40代	自転車のレンタル、マップの配布、サイクリングイベントの開催	未定	未定	未定	イベント参加者	地域商店の売上	イベントによる活性化など	自転車による事故の増加など
14	提案	雇用増	再就職支援事業	出産後の再就職支援を行う	女性の雇用の促進	埼玉県女性キャリアセンター、県域企業	未定	第1子出産後の女性	再就職に有利とされる専門的な資格取得への支援を行う	2か月に1回セミナー	未定	未定	出産後の女性の就労数	女性の活躍など	県域外から通勤する労働者にも恩恵が広がってしまうなど	
15	提案	観光客増	外国人観光客向け事業	外国人観光客に漫画によるPR雑誌を配布	外国人観光客を呼ぶため	商業組合、国際交流団体	未定	アニメや漫画ファンの外国人	漫画によるPR雑誌を国際線で配布、マップに載っていないところも紹介	未定	未定	未定	外国人観光客の人数	商店街の売上	国際交流が深まるなど	

既存・提案	ねらい	①事業名	②何を実施？(WHAT?)	③なぜ実施？(WHY?)	④実施主体は？(WHO?)	⑤実施地域・場所は？(WHERE?)	⑥実施時期は？(WHEN?)	⑦ターゲットは？(WHOM?)	⑧どうやって実施？(HOW?)	⑨数量は？(HOW MANY?)	⑩費用は？(HOW MUCH?)	⑪期間は？(HOW LONG?)	⑫アウトプット指標は？	⑬アウトカム指標は？	⑭メリット	⑮デメリット
16	提案	自然増 社会増	住むまちデータベース	県内全市町村の子育て支援事業や住宅取得助成等、住みたいまちを決める際に市民が求めるニーズにあったまち探しができるデータベースの構築	県内で住みやすいまちを選択する際のヒントを提供し、埼玉県県の社会増を第1目標、定住による自然増を第2目標とする(県全体が連携)	埼玉県、県内全市町村		県外からの移住予定者(特に千葉県、神奈川県等の都内への通勤通学圏内からの)、県内での転居予定者	埼玉県が中心となり、データベース構築及び運用を実施。費用を県と市町村で折半、市町村負担分は自治体規模に基づき負担額を決定		データベース構築費用、運用費用		埼玉県の人口維持(社会増・自然増)	移住・転居することで受けられるサービスの可視化、複数自治体の比較検討が可能になることで住みたいまち選びを円滑にする	自身の求める「住みたいまち」を容易に探すことができる。周辺地域との比較が容易、特色あるまちづくりのきっかけとなるなど	自治体間競争の過熱
17	提案	社会増	特色ある学校作り	英語教育の推進	市外から人呼び込むため、英語力を底上げ	市および教育委員会	年少～中学3年生	子育て世代	ALTの拡充、英会話などの語学教育機関と連携				小学校6年生、中学校3年生で英検を受検	子どもたちの英語力の向上	グローバル化への対応、自己実現の支援	学校(先生)による資質の差、年間授業数の拡大(時間の確保)
18	提案	社会増 観光客増	スポーツでまちおこし	バレーボール・プレミアリーグの試合開催、氷上スポーツ(フィギュアスケート、アイスホッケー、カーリングなど)の予選会・選手育成など	市外から人呼び込む	県および市		子育て世代、選手を目指す若手	各競技実施団体(日本バレーボール機構、日本スケート連盟など)と協議				試合開催	地域経済の活性化	市民のスポーツへの関心の高まり、未来に羽ばたくアスリートの育成・支援、元氣あふれる地域の創出	最寄駅から会場までの輸送力不足、施設を試合や練習で優先的に使用するため市民の利用が制限される(減る)
19	既存	社会増	引っ越し費用の助成	市内にある一戸建て(マンション含む)への転居(市内転居・市外からの転居)に係る引っ越し費用を助成	市外から人呼び込む	市	通年	市内に転居する人	本人から申請してもらう、不動産会社・住宅展示場などと連携		10万円を上限		引っ越し費用の助成	定住人口の増加	一定期間の定住が見込める。家を建てる場所を近隣市町で迷っている場合の後押しとなる	賃貸住宅への転居者との不公平感
20	既存	社会増	妊娠・出産包括的支援事業(わこっ版ネウボラ)	保健・医療・福祉が一体的に提供される地域包括ケアシステムの一環として実施する	相談支援となるケアマネジメントと子育て支援サービスの確立、妊娠出産期から切れ目のない子育て支援の実施	市および市内の子育て支援拠点	妊娠が判明してから	妊婦期の妊婦と生まれてくる子ども	母子保健コーディネーターによる母子保健相談支援事業、産前・産後サポート事業、産後ケア事業	約860名	9,195万5千円	平成26年10月から実施、平成27年度は1年間実施	若年層人口の増加、虐待・ネグレクト件数の減少	安心・安全な楽しい子育ての推進	将来的な若年人口の増加が期待できるなど	国内では先駆的な事業のため類似自治体との子育て政策の違いを数値的に比較しにくいと思われるなど
21	提案	自然増	新成人おとなの学校プロジェクト	新成人を対象に、将来結婚すること、子どもを授かることに希望を持てるよう、先輩パパ・ママなどに協力してもらい懇談する	結婚率の低下や晩婚化、少子化などの課題の早期解決を図る	市町村、NPO、市民団体	成人式から約1年間	新成人	成人式でプロジェクトを開催する予定であることをPRし、興味を持った新成人にその後参加してもらう	和光市だと、新成人は約730名	100万円程度	20歳から21歳になるまで1年間	20代や30代の年齢層の結婚率・出生率のアップ	子育て世帯の定住化	少子化の抑制、晩婚化の解消など	独身の若い住民が住みづらい雰囲気になる可能性がある
22	提案	雇用増	シティバーゲン事業	多数の雇用が期待できる大企業を誘致し、地名をその企業が希望するもの(地名のネーミングライツ)に変えて、官民一体の地域づくりを目指す	雇用の衰退が地域力を低下させるため	市町村と進出する大企業		当該市町村	法人税や固定資産税の減税等の措置を講じた上で、大企業に対する進出を促すセールスを行う	大企業に対する営業を行う人100名	1億円	1年間程度	地域内に多数の雇用が生まれ、失業率を低下させる	企業と一体化した地域ブランドの向上	大企業のブランドによる知名度の向上、大規模な雇用の誕生による住民の定住化と転入者の増加	地名の変更により地域の歴史やアイデンティティが損なわれる可能性があるなど
23	提案	社会増 観光客増	永住促進ツーリズム	観光や出張で東京や埼玉に来る人を対象に、数日間埼玉に滞在してもらい、各地域の魅力や特色を知る機会を設け、将来の定住を促進する	埼玉に宿泊する観光客・出張者を増やす、将来埼玉に転入する県外の人を増やす	埼玉関係する観光協会、ホテル業界、自治体	埼玉へ観光や出張で来て時間のある日など	観光客や出張者	観光客や出張者に、子育て拠点施設でのイベントや体験行事に参加してもらう機会を提供し、子育ての特徴を知ってもらうなど	1万人位	1,000万円	1日～2日程度	埼玉への滞在者の増加による地域経済の活性化	定住者の増加	経済活動が地域を潤す、将来的に移住を考えてくれる人が増える可能性	自分の住んでいる地域より移住を考えると魅力的という情報を短時間で発信することが難しい
24	既存	社会増 観光客増	シティセールス推進事業	シティセールス冊子の編集・発行	自治体の存在を知ってもらうため	居住者を誘導する自治体	通年	転居先を検討中の方	イベント・不動産事業者・マンションのモデルルーム等に配布	6000冊	400万(編集費用320万、印刷80万)	無期限	冊子のはけ具合	転入者数	自治体の存在を知ってもらえる(転入者の増加につながる)	
25	提案	社会増	学生困込み作戦① 学生パスポート交付事業	県内大学等に入学した学生に県内施設(お出かけスポット)、飲食店の特典、生活情報等が掲載された冊子(ランチパスポートのイメージ)を配布する	県内大学に通う学生に埼玉県への愛着を感じてもらうことにより、卒業後の居住地選択に作用させる(居住地意識を植え付ける)	県	各学校の入学時(入学式等)	大学等への新入生	特典を提供してもらう施設・店舗の募集を含め、冊子作成は民間業者に委託。県は県内教育機関に対し、配布依頼(或いは事業協定)を行う	協力教育機関の新入生相当数	冊子送付郵送料(冊子制作費用は、広告料で賄う)		配布数	特典提供施設に対し、パスポート適用状況についてアンケート実施	埼玉県に対する愛着心・親近感の醸成、将来の住まい・定住選択に繋がる、まちの活性化など	
26	提案	社会増	学生困込み作戦② 一人暮らし学生対象 ホストファミリー事業	親元を離れて一人暮らしをする学生を対象に、登録したホストファミリー(同郷出身者等)を紹介する	県内大学に通う地方出身学生が、卒業後の居住地として埼玉県を選択することを促進する	県	各学校の入学前	大学等への新入生	登録ホストファミリーと利用者の募集、面談調整を実施する		ホストファミリーに対し、一人受入れ5,000円×利用者		利用者数	ホストファミリー及び利用者に対しアンケート実施	居住地域に親近感を持つ、定住選択に繋がる可能性など	ホストファミリーと学生との間でトラブルが発生する可能性
27	提案	社会増	学生困込み作戦③ 新入社員家賃補助事業	県内大学等を卒業し、就職した新入社員(ただし、県内市町村に住民票がある者)に対し、一定期間家賃の一部を補助する	県内の大学に通っていた学生が、就職後も埼玉県に居住し続けてもらうことを促進するため	県内全域	就職時から2年間	県内大学等を卒業した新入社員で賃貸住宅に居住する者	申請者は県内大学等の卒業証明書、採用を証明するもの等を添付し、住民票を置く市町村に補助申請。市町村は内容を審査し補助を支給		月額10,000円×24ヶ月×支給決定者数		申請者数	住民登録数(=申請者数)	定住の促進、住民税の増取など	若年者を対象とするため、継続居住にどの程度効果があるか不明瞭
28	提案	社会増	実家保育事業	親が就労していて、保育園・幼稚園に通っていない就学前の児童を保育する祖父母等に対し助成を行う	保育の家族間協力を支援することで、親元近居、県内定住を促進する	市町村(県は県外へのPRと事業補助を実施)	申請＝年度当初	DEWKS(夫婦共働きあり世帯)	祖父母世帯と同じ市町村に居住するなど一定要件を満たした者の申請に基づき、市町村が審査、助成金の支給を行う		助成費用 月額5,000円(子加算あり)×12ヶ月×申請者数		広報、周知活動実績	申請者数	子育て世帯の親元近居の定住が促進される、待機児童対策として有効など	要件に合わない住民から不満が発生する可能性
29	提案	社会増	「東京いいとこ取り」PR作戦	仕事、文化等、東京の利便性を享受する地理的優位性、住宅費用が安い、自然災害が少ない等の暮らしやすさをアピールし、転入促進、転出抑制を図る	埼玉のベッドタウンとしての位置づけ、優位性を明確に打ち出すことで、若年層の定住に結びつける	県		住宅購入前の夫婦及び独身者	「東京いいとこ取り」をキーワードに埼玉県の優位性をアピールするポスターを作成し、車内広告等でのPRを行う		ポスター制作費用、トレインジャック費用(年2回) 2,500万円	2週間×年2回	ポスター作成数		首都圏ベッドタウンとしての暮らしやすさ、埼玉の特長をアピールすることにより、県内及び近郊に住む住宅購入前の夫婦や独身者の県内定住が図られる	東京都と比較してのマイナーイメージを与える可能性があるなど
30	提案	社会増	子育てデザインアップ	母子手帳や保険証、子ども医療費受給者証などの子育て世代向けの自治体発行物、配布物について、デザイン性の高いものに更新する	発行物のデザインを改善することで、子育て施策に力を入れている自治体のイメージを高め、人口社会増につなげる	県及び市町村		子育て世代、婚姻期の県民(特に女性)全般	県が主体となり、民間企業の協力のもと、デザイン案を作成し、市町村に提供する		デザイン制作料		デザイン利用の発行物発行数		出生率に大きな影響を持つ若い女性を対象としたデザインに更新することで、子育てにやさしいというイメージが高まり、間接的な社会増につながる	
31	提案	社会増	地元愛促進事業 地域デジタルコンテンツ支援事業	地域情報、地域人材紹介等を発信する、地元愛醸成を主旨としたデジタルコンテンツの制作を支援する	社会増のうち、特に転出抑制に関し、郷土愛を醸成することが重要と考えられるため、主体的なメディア戦略、支援を実施する	県(市町村)		地域住民	ウェブサイト運営業者に地元愛を醸成させるコンテンツ制作を委託するとともに、地域(市町村)運営を支援する		制作委託料		ウェブサイト制作数	サイトへのコメント数	地域情報の発信について、地域生活や地域の人に関して掘り下げた情報を提供することで、地域への愛着、関心が深まり、人口の社会増が図られる	運営上、管理上のトラブルが発生する可能性がある

既存・提案	ねらい	①事業名	②何を実施？(WHAT?)	③なぜ実施？(WHY?)	④実施主体は？(WHO?)	⑤実施地域・場所は？(WHERE?)	⑥実施時期は？(WHEN?)	⑦ターゲットは？(WHOM?)	⑧どうやって実施？(HOW?)	⑨数量は？(HOW MANY?)	⑩費用は？(HOW MUCH?)	⑪期間は？(HOW LONG?)	⑫アウトプット指標は？	⑬アウトカム指標は？	⑭メリット	⑮デメリット
32	既存	社会増	定住促進営業課の設置	定住促進にかかる「営業課」を組織し、プロモーション活動、庁内横断的な調整等、恒常的業務を行う体制を整備する	対外的により積極的な定住促進プロモーション活動を展開することで、人口社会増を図る	県または市町村	県または市町村		組織改正		職員配置による人件費		担当課の設置		組織として、専門部署、全庁的な司令・調整役を設置することによって、効果的な対策を実施することができる	
33	提案	自然増	ジモコン(地元結婚支援事業)	市内(地域内)の親同士が交流する婚活イベントを開催する。また、地元同士の成婚者に対して、住宅支援サービス等の行政支援を実施する	地元婚、同郷婚を推進することで親元近居、定住の促進を図る	市町村主催、県は委託業者の選定、市町村調整及び事業費・事務費補助を実施	県内市町村	市内居住の未婚者の親	市町村は婚活交流イベントについて広報周知、実際の運営は委託業者が実施。成婚者への行政サービスは市町村の実状に応じて実施を検討		委託契約料(県負担)		イベント参加者数	成婚者数	若い世代の地元志向の高まりに伴い一定のニーズが見込まれ、社会増に効果があると考えられる	個人情報管理上の問題が発生するリスク、利用者間のトラブルが起こる可能性
34	提案	自然増	マリッジセーブアプリ開発	結婚生活を良好にするためのアプリを開発、利用者に記念日通知サービス、子育てカレンダー等のサービスを提供するなど	円満な結婚生活と離婚防止をサポートし、少子化に歯止めをかける	県	スマートフォン上	主に結婚初期、子育て初期の夫婦	県がアプリ開発費用を予算化し、委託業者と協力の上、アプリを開発		アプリ開発費用		アプリインストール数	離婚減少率	記念日や思い出を大切にすることを促すツールを提供することによって、離婚率減少につながるなど	
35	提案	自然増	夫婦手帳発行事業	夫婦のコミュニケーション、理解を保つためのツールとして「夫婦手帳」を作成し、婚姻届受理時に配布する	増加傾向にある離婚の抑制と安定した家庭生活を支援し、子の出生、第2子以降の出生につなげていく	県(市町村に配布を委託)	市町村窓口	婚姻した夫婦	夫婦コミュニケーション(話し方、気配り)のコツ、子育ての共助等、夫婦仲を良好にするアドバイスを掲載した手帳を県が作成、市町村が配布する	年間婚姻予定者数	編集委託料、印刷製本費 ※「父子手帳」を制作した和歌山市は一冊あたり100円		手帳配布数	離婚率の減少	離婚防止施策は人口の自然増に効果、「家族(子ども)を大切に」地域づくりのPRで、幸せな家庭を望む新婚夫婦の流入が期待	
36	既存	自然増	産前産後ヘルパー派遣事業	妊娠中、産後まもない母の家事・育児支援を行うヘルパーを派遣する	産前産後に親族等の支援を受けられない子育て世帯を援助する行政サービスの県内全域整備を推進し、出生率を高める	市町村(県補助事業)	県内市町村	妊婦または産後6か月以内の母で、日中、家事育児を支援する人がいない住民	周知は広報ほか、医療機関(産科や小児科)へリーフレットを設置。申請に基づき、委託業者によりヘルパー派遣	1回2時間、一人10回まで利用可能	委託料(自己負担あり)、印刷製本費		利用者数		子育て世帯に安心感を与え出生率増加に寄与する、県全体としての環境整備推進により、子育てにやさしい地域をアピール、社会増にも貢献	
37	既存	自然増	子ども見守りシステム	ICTを活用し、子どもの通学路における安全確保のシステムを整備する(県全域での実施を図る)	子どもの通学帰宅時の安全を確保することで、年々増加している子どもが巻き込まれる犯罪を防止する	市町村(県補助)	市町村の実施学区	小学生	県が主導的にシステム整備を誘導、市町村の導入に向けた支援を実施。市町村は実施学区の教育委員会、PTA、地域等と運用に向けた調整を行う		システム開発運用費用		システム導入数	児童被害件数の減少	システムの導入により、子どもが標的となる犯罪を未然に防止し、児童の死亡・負傷を減少させるなど	誤操作等、地域とのトラブルが発生する可能性
38	既存	社会増	幸手市しあわせ3世代ファミリー定住支援住宅取得補助金	親が市内に居住し、市外に住む子世帯が、同居・近居するために、初めて市内に住宅を取得した際の費用の一部を助成する	3世代ファミリーの形成促進、市内への定住促進	幸手市政策調整課	幸手市内	H27.5.25～H28.3.31	幸手市に親が居住している市外の子世帯	6世帯分	平成27年度予算額:300万円:住宅取得価格の5%(上限50万円)	平成29年度までを実施期間	子世帯(6世帯/年)の市内への定住促進	親・子・孫が同居・近居しやすい	市外の若い世代(子育て世帯)が親との同居・近居するにあたり、住宅を取得した際の費用の一部を助成することで、市内への定住促進が図られる	コストがかかる(継続して実施していくのは難しい)
39	既存	自然増 社会増	企業立地による雇用等の促進に関する奨励制度	市内へ新設する企業が、①市民を雇用する場合、②従業員が市内へ転入する場合、③市内で住居を所有する場合奨励金を交付	雇用の拡大、定住の促進	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市	平成27年1月から	市内へ新設する企業、その従業員	2件(500千円/件)を想定(平成27年度)	1,000千円(平成27年度)		従業員持家取得奨励金2件(平成27年度)		企業が市内へ新設しやすくなる。市民の雇用が生まれやすくなる、定住者が増えやすくなる	費用がかかる
40	既存	自然増	子ども医療費助成金	子どもの保険診療による医療費の一部を助成	市内に居住する子どもの健康と健やかな育成を図る	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市	平成27年4月から	中学生までの子を持つ市内在住世帯		217,535千円(平成27年度予算)		217,535千円(平成27年度予算)		市内在住者の子どもも養育に関わる費用が軽減され、定住、転入しやすくなる	費用がかかる
41	既存	社会増	子育て世帯等転入奨励事業	定住の意思を持って新たに転入をし、新築または中古住宅を購入しようとする子育て世帯に奨励金を交付		町外の住民	町内全域	2014年4月1日～	15歳未満の子どもを扶養している世帯及び夫婦のいずれか一方が40歳未満の世帯	ホームページや広報、転入促進パンフレットを作成し配布する	パンフレット作製枚数として3,000枚	2千万円	3年間	人口増加	コミュニティ活動の活性	子育て世帯等転入奨励事業が直接的に影響した人口増加数が不明など
42	提案	社会増	家計のお財布助けます事業	定住の意思を持って新たに転入しようとする世帯に、指定する店舗のみで使える商品券を月10万円、1年間交付する	この事業では人口増加だけでなく、地域の商店街にも資金が流れ、町(人口増加)、転入者、経営者の1石3鳥	自治体	町内全域	消費税が下がる頃	転入者及び地域の事業主(チェーン店ではなく、個人事業主)	毎月1日に商品券を交付。商品券は使える期限を設ける。万が一転出する場合は、商品券は返却。残りの月数分は交付しない		3年間		地域商店街の活性化	商品券の転売	
43	既存	雇用増	チャンスメーカー埼玉戦略Ⅲ	県内への企業の誘致のためのPR活動及び企業訪問等	県内産業の振興と雇用の創出、税収の確保を図る	埼玉県産業労働部企業立地課	県内の産業用地等	平成25年4月から	成長業種(食品製造、流通加工、医療・健康、次世代自動車等)、主要施設(先端工場、研究所)、西日本企業	本県の立地優位性を市町村や関係機関と連携し企業にPRする。また、県内に工場等を立地した企業に対し、補助金を交付する	目標企業訪問件数:5,000件	平成25年4月から平成28年3月の3年間	目標立地件数:150件	新規雇用:2,600人	税収アップ(法人二税)、県内産業の活性化、県内の雇用が増えることで県外から県内に移り住む人が増えるかもしれない	産業用地の不足、法人二税は景気に大きく左右されるため、景気が悪ければ税収増は見込めない
44	既存	社会増	「赤ちゃんの駅」登録事業	県内諸施設で、誰でも自由におむつ替えや授乳ができる場所を提供する	乳幼児のいる家庭が安心して外出できる環境をつくるため	埼玉県福祉部少子政策課	県内の公共施設及び来訪者を特に限定しない民間施設(県内スーパー、デパート、病院等)	平成22年6月から	乳幼児のいる子育て家庭	赤ちゃんの駅の趣旨を市町村、県民及び店舗・企業等に周知し登録を依頼。HP等を通じて「赤ちゃんの駅」についての情報提供を行う		平成27年4月から平成28年3月の1年間	目標登録数:200件(27年5月末現在で5,836か所)	乳幼児のいる家庭が子どもを連れて外出しやすくなる＝暮らしやすくなる	県内各所で「赤ちゃんの駅」のステッカーを見かけるので、子育てしやすいまちという良いイメージに繋がるのではないかと	
45	既存	その他(働き方を変える)	テレワーク推進事業	パソコン、タブレット、スマートフォンを使用して、自宅での在宅勤務、自宅近くの庁舎でのサテライト勤務、外出先や現場でのモバイルワークを実施	仕事を続けながら、子育てや介護ができる働き方を進める	県(自治体としてではなく、事業主として)	自宅、自宅近くの庁舎、外出先	平成26～31年度(在宅勤務の導入は2008年から)	全ての県職員(約4,000人)	パソコン、タブレット、スマートフォンを使用して	平成26年度予算 188,173千円	6年間	行政サービスの向上、職員のワークライフバランス	県内の企業へのテレワークの普及	子育てや介護による離職が減る。災害など通勤が困難な時にも自宅近くで仕事ができる	情報の流出
46	既存	自然増	「なかまほいく」	親同士の子ども預け合いの仕組みを取り入れたサークル活動	気軽に頼れる人や同じような子育て中の知り合いが地域にいないという、子育て中の親たちの課題を解決する	NPO法人等	埼玉県内の市町村での実施実績がある。現在は東京都等の他県へも広まっている	地域の親子、主に未就園児とその親(母親)	実施団体が地域の子育て中の親に呼びかけ、子育てサークルを結成。半数の親が子供の世話、残りの半数の親が親同士の交流、外出をするなど	12組程度の親子	団体により異なる。会費を500円×10回程度徴収しているところが多い	10週間で1クール	他の親の子育て方法を勉強できる、自分の時間を持てリフレッシュできる、子育て仲間が増える	地域で助け合うことができつながりをつくることができる	新しい保育ニーズに応えることができる、親の子育て力や子供の社会性の向上につながる。母親の子育ての負担感、孤立の軽減による虐待の予防など	
47	既存	社会増	官学連携団地活性化推進事業	(No. 2と同一の事業)												

既存・提案	ねらい	①事業名	②何を実施？(WHAT?)	③なぜ実施？(WHY?)	④実施主体は？(WHO?)	⑤実施地域・場所は？(WHERE?)	⑥実施時期は？(WHEN?)	⑦ターゲットは？(WHOM?)	⑧どうやって実施？(HOW?)	⑨数量は？(HOW MANY?)	⑩費用は？(HOW MUCH?)	⑪期間は？(HOW LONG?)	⑫アウトプット指標は？	⑬アウトカム指標は？	⑭メリット	⑮デメリット	
48	既存	社会増	駅前送迎保育ステーションの設置	市内の駅から各保育所に送迎を行うシステムの構築	既存の保育園の有効活用と、待機児童の抑制のため	設置者：市、委託運営：社会福祉法人	市内	平成19年から	子育て世代の共働き夫婦	駅前に設置した送迎保育ステーションを拠点として、市内全域の保育園へ園児たちをバスで送迎。バスの運行は、社会福祉法人に委託	市内2か所の駅前送迎保育ステーション、バス5台	利用料金 月2,000円・スポット100円 平成26年度当初予算 1億744万円	8年間	約220人が登録し、毎日平均70人が利用	30～40歳代の人口の増加(8年間で約1万人)	自治体財政の健全化(税収の増加)、街の活性化、世代の持続性	
49	既存	社会増	埼玉県子育て応援マンション認定制度	子育てに配慮したマンションを埼玉県が認定するもの	子育て世代が住みやすい住宅を提供する	埼玉県	埼玉県内全域	平成23年4月1日より	埼玉県において子育てを希望する世帯全般、埼玉県において住戸の建築、販売を行う施工業者	県の要件に該当するマンションに対し認定マークを配布し、認定を受けたマンションだということを周知する	制限なし	通常の業務の範囲内で対応	現在終期の定めはなし	認定住戸の増加	埼玉県内在住の子育て世帯の増加による人口増	県外からの移住世帯増加により社会増による人口増を相抵するほか、自然増による人口増も視野に入れることができ、税収の増が見込めるなど	人口増による交通渋滞の増加が予想されるなど
50	既存	自然増	SAITAMA婚活ミッション事業	婚活イベントを企画する民間事業者を県が後援し、補助金を支給する	結婚を希望する独身者に出会いの場を提供するため	民間事業者	埼玉県内	平成28年3月15日まで随時	20歳以上独身者	民間事業者から県内の地域資源を活用した婚活イベントの企画を募集し、県が審査の上、補助金を支給する	20企画 1000人程度	約530万円	補助金交付決定日から平成28年3月15日まで	開催回数、参加人数	成立カップル数	出会いの場を提供することができる。地域資源の活用につながる	アウトカムの計量が難しい(個々人の事情をどこまで追えるのか、お堅いイベントになってしまう(行政が絡むため))
51	既存	雇用増	ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取り組み	県内の雇用者(自治体・企業)に対し、福利厚生制度の充実推進	多様な働き方に対応することで、安定した労働力(従業員)を確保	県および県内各自治体、民間企業	埼玉県内	1～2年後を目途	従業員(労働者)	多様な働き方に対応できる環境整備の推進(育児・介護等のステージでも就業継続できる休暇・勤務制度の制定)			制度導入した企業の割合を指標とし、一定水準の増加を目標とする	“働きやすい県”をアピールし、県内就業者・定住者の増加を図る	働き手としては、育児・介護等のシーンにおける退職(賞金減)を避けられ、安心して働くことができるなど	民間企業においては、企業規模等により対応可能なレベルが異なるため、格差が広がり、従業員の採用(企業評判)に影響が出る可能性あり	
52	提案	社会増	県内定住者の増加	他の都道府県より移住して持ち家を取得した場合の税制優遇(還付金等)	県内人口(特に世帯形成層)の増加	埼玉県(民間企業との協調も可能)	埼玉県内	1～2年後を目途	他の都道府県在住者で、埼玉県に定住(持ち家取得)する人				定住者増加	人口増、消費増、税収増	主に持ち家を取得する20～50代をターゲットとすることにより、子供・孫を含め、将来にわたる埼玉県民(人口)の増加を見込むなど	民間企業においては、企業規模等により対応可能なレベルが異なるため、格差が広がり、従業員の採用(企業評判)に影響が出る可能性あり	
53	提案	雇用増	6次産業人材育成・雇用創造インターンシップ事業	就業希望者(学生)が1次・2次・3次産業のすべてを連続して就業体験する	6次産業に求められる人材の育成とともに地元就業者を増やす	行政、教育、民間企業	埼玉県	就職活動の前	未就業者(主に大学生)	実施主体が連携してプログラムを作成		3週間以上	地元就業率(就業者の増加)	地域雇用増加による経済効果	就業者の増加、地域雇用の増加、地元企業の人材難の課題解決、6次産業の人材育成		
54	既存	自然増	住宅ローン「産休・育休特例」の取扱開始	借入申込人(債務者)またはその配偶者が産休・育休期間中でも「住宅ローン実行」及び「最長2年間の元金据置」を可能にする	女性の社会進出を積極的に支援する中、金融面から子育てと社会進出の両立を支援する	武蔵野銀行	埼玉県	平成27年5月20日	夫婦共働きの資産形成層	銀行側のルール整備			期限なし		住宅取得率の向上、女性の離職率低下		
55	提案	社会増	養子を当たり前な世の中に！！チャレンジプログラム	養子(外国人含む)を推奨し、血の繋がりで判断される世の中からの脱却。固定概念の払拭	海外セレブでは、養子がステータスのような風潮になっているが、(そこまではいなくても…)日本でも積極的に活用し人口増を目指す	行政、民間企業	全国、埼玉県		20歳以上(就業者)の男女(実子の有無は問わない)	国や行政が主体となってプログラムを作成(補助金含む)			期限なし	人口増加率	人口増加による経済効果	人口増加、国内(地域)総生産の向上	
56	既存	自然増	ハッピー出会い創出事業	縁結びパワースポットの「神社」を参拝した後、「そば打ち体験」、「忍者からくり屋敷」を見学し、最後に居酒屋にてパーティーを行う	独身男女に、知り合うきっかけ、出会えるチャンスを提供する	市	市内	平成28年4月25日(土)	市内に住所がある人、または市内に所在地がある法人、団体等	30～40歳の独身男性6名、25～40歳の独身女性6名を募る	会費：男性5000円、女性：4000円	平成28年4月25日(土)10時～20時30分(単発)	カップリング報告？	カップリング報告？	男女の出会いの補助をし、結婚を促す	万が一あるとすれば、真剣でない参加者により台無しにされる可能性がある	
57	既存	自然増	オヒマチ	季節ごとの食事会	多世代の交流	クラブしっきーず	志木市柏町4丁目しっきーずステーション	春夏秋冬 4回/年	どなたでも(多様)	みんなでつくって食べる	約20～30名	大人1,000円 子ども500円	4回/年を定期継続		異世代及び異性が交流することで多様な価値観を目的の当たり前にして気持ちが楽になる	2015年現在、デメリットは特になく、その時に生じる課題に対応しながら、小さな変化を積み上げて継続中	
58	既存	自然増	フライデーナイト	スポーツ・レクリエーション	若い世代のリフレッシュ・出会いの場	クラブしっきーず	志木市柏町3丁目志木市立志木第三小学校体育館	金曜夜19:30～21:30	20～30代	バドミントン・ホッケー・インディアカ等 ゲーム	約20～30名	300円/回	2回/月を定期継続		日頃のストレスを発散しながら、利害関係のないところで楽しめる、新たな出会いが生まれるなど	2015年現在、デメリットは特になく、その時に生じる課題に対応しながら、小さな変化を積み上げて継続中	
59	既存	自然増	子ども・子育て支援事業計画	「子ども・子育て支援法」に基づき、市町村は質の高い幼児期の学校教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供を図る	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、子どもや保護者に必要な子ども・子育て支援を総合的に推進する	市	市内全域の認定子ども園、保育所、幼稚園、その他教育・保育施設	平成27年4月～	市内在住の保護者	各施設の余裕教室や特別教室の活用	市内の各地域によって異なる	平成26年度で550万(参考)	平成27年～31年の5年間		これまで保育所の数が足りずに入所できなかった子どもたちの数が減る。保護者のニーズをある程度満たせる	量的な指標をもとに評価するようなので、質の改善にはなかなかつながりにくい。各施設内の充実を図っていく必要がある	
60	提案	その他(ニーズマッチング)	つなげよう ひろげよう 地域の輪	地域資源(特に人材とお金)の循環	人口減少→税収減少→事業規模縮小→担い手不足→既存の人材・資源の活用→世代によって経験に基づき適材適所の人材配置→マッチング制度	統括は埼玉県、募集・受付は各市町村(税収減少によって生じた行政サービス削減を補うサービスであるため)	埼玉県全域	いつでも(毎年更新制、いつでも登録削除可)	支援できる人を募集し、各専門分野別に登録してもらう	交通費、材料費等は県か市役所が負担	期間の制限なし(必要に応じて定める)	幅広い専門分野をもつ人々による登録者数の増加、住民の利用件数の増加	様々なニーズに細かく対応でき、住民が安価に利用できる	行政は住民同士の助け合いを促進することで、大幅な事業経費の削減につながるなど	いかに信頼できる人材に登録してもらうか		
61	提案	社会増雇用増	都市近郊型農業人材育成事業	野菜・花卉を中心とした、東京市場をターゲットにした比較的高い農作物を育成する人材を養成する	農業の継承、耕作放棄地の抑制、仕事づくり、定住人口の確保	農業協同組合	埼玉県中部・北部	なるべく早く	若者、若い家族世帯	希望者は農村の空き家に住み込み、1年間、農業従事者から指導を受け、その後、農地を紹介してもらうことにより独立する	年間10名程度を養成	10年間	参加者数	新規農業参入者の農業生産額・耕作面積	農業の新規参入者が確保でき農業の振興につながる。定住者が確保できる、耕作放棄地の拡大の抑制、あるいは縮小を図ることができるなど	課題としては、指導者の確保、コース修了者への農地の提供、農作物等の販路確保	
62	既存	雇用増	企業の取り組み	女性が子どもを連れて働ける職場環境の提供、住職接近		民間企業(その民間企業が非営利活動も実施)	大都市から離れた市に本社・店舗を開設。大都市近郊地域における雇用のあり方を考える上で有益では	すでに10年以上の実績あり	子育て中の女性						子育て中の女性が仕事に就くことができ、しかも子どもが職場にいるので安心して仕事に取り組むことができる、地域で雇用が生み出される		